

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行

上場取引所 東大福

コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永田 文治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼総合企画部グループ会社統括室長 (氏名) 加藤 伸一

TEL 099-225-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第1四半期 | 21,009 | △2.4 | 4,882 | 124.0 | 3,210 | 160.3 |
| 21年3月期第1四半期 | 21,545 | — | 2,178 | — | 1,233 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 15.28 | — |
| 21年3月期第1四半期 | 5.87 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第1四半期 | 3,377,814 | 239,531 | 6.8 | 1,102.56 |
| 21年3月期 | 3,176,656 | 227,410 | 6.9 | 1,045.69 |

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 231,547百万円 21年3月期 219,615百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 |
| 22年3月期 | — | | | | |
| 22年3月期(予想) | | 5.00 | — | 4.00 | 9.00 |

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期(予想) 第2四半期末の配当金の内訳 普通配当4円 記念配当1円

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|--------|--------|------|--------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 | 40,500 | △3.4 | 6,000 | 9.7 | 3,600 | 28.9 | 17.14 |
| 連結累計期間 | | | | | | | |
| 通期 | 81,500 | △1.3 | 13,500 | 21.0 | 7,800 | 16.0 | 37.13 |

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 210,403,655株 21年3月期 210,403,655株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 394,526株 21年3月期 385,898株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 210,012,356株 21年3月期第1四半期 209,902,221株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)のわが国経済は、世界的金融危機の影響により厳しい状況にあるものの、生産活動や輸出など一部で持ち直しの動きがみられました。この間、雇用・所得環境は厳しさを増すなか、個人消費は弱い動きとなりました。一方、投資面では民間設備投資と住宅着工が大幅に減少したものの、公共投資は平成20年度補正予算の効果もあり、底堅い動きとなりました。このような状況のもと、日経平均株価は緩やかながらも回復、消費者物価は概ね横ばいで推移しました。

地元経済におきましては、雇用情勢が悪化し、生産活動、個人消費、観光関連も低調に推移するなど、厳しい状況が続きました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、貸出金利息の減少等による資金運用収益の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ5億36百万円減少して210億9百万円となりました。

一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額の減少等によるその他経常費用の減少等により、前第1四半期連結累計期間に比べ32億39百万円減少して161億27百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ27億3百万円増加して48億82百万円となり、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に比べ19億77百万円増加して32億10百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業部門

経常収益は貸出金利息の減少等により前第1四半期連結累計期間比3億78百万円減少して174億29百万円となり、経常利益は前第1四半期連結累計期間比22億76百万円増加して44億34百万円となりました。

b. リース業部門

経常収益はリース売上高の減少等により前第1四半期連結累計期間比1億34百万円減少して35億41百万円となり、経常利益は前第1四半期連結累計期間比4億19百万円増加して3億42百万円となりました。

c. その他の事業部門

経常収益は受入保証料の増加等により前第1四半期連結累計期間比同水準で推移して5億50百万円となり、経常利益は前第1四半期連結累計期間比2百万円減少して99百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,091億28百万円増加して2兆9,023億12百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の減少等により前連結会計年度末に比べ70億4百万円減少して2兆577億57百万円となりました。

また、有価証券は、国債の増加等により前連結会計年度末に比べ70億683百万円増加して9,872億49百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ121億20百万円増加して2,395億31百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上基準

「破綻先」、「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に係る債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の貸倒実績率等を基礎として計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|----------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 176,765 | 56,094 |
| コールローン及び買入手形 | 19,202 | — |
| 買入金銭債権 | 9,070 | 9,204 |
| 商品有価証券 | 359 | 848 |
| 金銭の信託 | 10,042 | 9,800 |
| 有価証券 | 987,249 | 916,565 |
| 貸出金 | 2,057,757 | 2,064,761 |
| 外国為替 | 1,068 | 2,049 |
| リース債権及びリース投資資産 | 21,303 | 21,705 |
| その他資産 | 32,975 | 25,464 |
| 有形固定資産 | 56,084 | 56,045 |
| 無形固定資産 | 8,064 | 7,175 |
| 繰延税金資産 | 1,193 | 7,595 |
| 支払承諾見返 | 23,700 | 26,567 |
| 貸倒引当金 | △27,022 | △27,221 |
| 資産の部合計 | 3,377,814 | 3,176,656 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,902,312 | 2,793,184 |
| 譲渡性預金 | 136,827 | 42,476 |
| コールマネー及び売渡手形 | 16,321 | 22,769 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 10,143 | 4,823 |
| 借入金 | 11,752 | 22,700 |
| 外国為替 | 361 | 69 |
| その他負債 | 24,082 | 24,284 |
| 役員賞与引当金 | 12 | 50 |
| 退職給付引当金 | 555 | 516 |
| 役員退職慰労引当金 | 829 | 797 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 938 | 938 |
| 偶発損失引当金 | 138 | 117 |
| 繰延税金負債 | 368 | — |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 9,938 | 9,948 |
| 支払承諾 | 23,700 | 26,567 |
| 負債の部合計 | 3,138,282 | 2,949,245 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 18,130 | 18,130 |
| 資本剰余金 | 11,221 | 11,221 |
| 利益剰余金 | 173,781 | 171,394 |
| 自己株式 | △281 | △276 |
| 株主資本合計 | 202,851 | 200,470 |
| その他有価証券評価差額金 | 15,707 | 6,085 |
| 繰延ヘッジ損益 | △486 | △432 |
| 土地再評価差額金 | 13,475 | 13,490 |
| 評価・換算差額等合計 | 28,696 | 19,144 |
| 少数株主持分 | 7,984 | 7,795 |
| 純資産の部合計 | 239,531 | 227,410 |
| 負債及び純資産の部合計 | 3,377,814 | 3,176,656 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|---------------|---|---|
| 経常収益 | 21,545 | 21,009 |
| 資金運用収益 | 14,543 | 13,838 |
| (うち貸出金利息) | 10,949 | 10,650 |
| (うち有価証券利息配当金) | 3,267 | 3,086 |
| 役務取引等収益 | 2,700 | 2,790 |
| その他業務収益 | 3,768 | 3,692 |
| その他経常収益 | 532 | 686 |
| 経常費用 | 19,367 | 16,127 |
| 資金調達費用 | 2,668 | 1,621 |
| (うち預金利息) | 1,840 | 1,146 |
| 役務取引等費用 | 882 | 761 |
| その他業務費用 | 3,396 | 2,977 |
| 営業経費 | 9,663 | 10,539 |
| その他経常費用 | 2,755 | 227 |
| 経常利益 | 2,178 | 4,882 |
| 特別利益 | 0 | 198 |
| 貸倒引当金戻入益 | | 198 |
| 償却債権取立益 | | 0 |
| 特別損失 | 151 | 17 |
| 固定資産処分損 | | 17 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 2,027 | 5,062 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 721 | 799 |
| 法人税等調整額 | 89 | 874 |
| 法人税等合計 | | 1,674 |
| 少数株主利益 | △16 | 177 |
| 四半期純利益 | 1,233 | 3,210 |

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 17,713 | 3,407 | 425 | 21,545 | — | 21,545 |
| (2)セグメント間の内部経常収益又は振替高 | 94 | 268 | 125 | 487 | (487) | — |
| 計 | 17,807 | 3,675 | 550 | 22,033 | (487) | 21,545 |
| 経常利益 | 2,157 | △76 | 102 | 2,183 | (4) | 2,178 |

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。
3. 会計処理の方法の変更
(リース取引に関する会計基準)
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更による当第1四半期連結会計期間の各セグメントの経常利益に与える影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

| | 銀行業 (百万円) | リース業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------|--------------|---------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する経常収益 | 17,350 | 3,257 | 401 | 21,009 | — | 21,009 |
| (2)セグメント間の内部経常収益 | 79 | 283 | 148 | 511 | (511) | — |
| 計 | 17,429 | 3,541 | 550 | 21,521 | (511) | 21,009 |
| 経常利益 | 4,434 | 342 | 99 | 4,876 | 5 | 4,882 |

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、その他の事業区分の主なものは保証及びクレジット業務等であります。

b. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成 22 年 3 月期 第 1 四半期決算説明資料

1. 損益の概況(単体)

〔業務純益・経常利益〕

平成 22 年 3 月期第 1 四半期の業務純益は 4,291 百万円(前年同期比 648 百万円増加)、経常利益は 4,418 百万円(前年同期比 2,278 百万円増加)となりました。

第 2 四半期(中間期)予想に対する進捗率は、各々 57.2%及び 80.3%であります。

〔四半期純利益〕

四半期純利益は、業務純益及び経常利益の増加により、3,122 百万円(前年同期比 1,908 百万円増加)となりました。第 2 四半期(中間期)予想に対する進捗率は、89.2%となっており、業績は堅調に推移しております。なお、第 2 四半期(中間期)及び通期の業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)

| | 平成 22 年 3 月期 第 1 四半期 (3 カ月間) | | (参考) 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期 (3 カ月間) | 平成 22 年 3 月期 第 2 四半期 予想(6 カ月間) | 平成 21 年 3 月期 通期実績 (12 カ月間) |
|---------------------|---------------------------------------|----------|---|---|-------------------------------------|
| | | 増減 | | | |
| 業 務 粗 利 益 | 14,199 | 807 | 13,391 | | 52,214 |
| 資 金 利 益 | 12,196 | 306 | 11,889 | | 46,536 |
| 役 務 取 引 等 利 益 | 1,807 | 181 | 1,626 | | 6,493 |
| そ の 他 業 務 利 益 | 195 | 319 | △124 | | △815 |
| (うち国債等債券損益) | (43) | (236) | (△192) | | (△799) |
| 経 費 | 9,907 | 637 | 9,269 | | 37,345 |
| 人 件 費 | 4,919 | 136 | 4,782 | | 18,782 |
| 物 件 費 | 4,496 | 512 | 3,983 | | 16,428 |
| 税 金 | 492 | △10 | 502 | | 2,134 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 4,291 | 169 | 4,122 | 7,700 | 14,869 |
| コア業務純益(注1) | 4,247 | △66 | 4,314 | 7,700 | 15,668 |
| ①一般貸倒引当金繰入 | — | △479 | 479 | | — |
| 業 務 純 益 | 4,291 | 648 | 3,643 | 7,500 | 14,869 |
| 臨 時 損 益 | 127 | 1,629 | △1,502 | | △5,335 |
| ②不良債権処理費用 | 20 | △1,726 | 1,747 | | 810 |
| (貸倒償却引当費用①+②) | (20) | (△2,205) | (2,226) | | (810) |
| 株 式 等 関 係 損 益 | 218 | 118 | 99 | | △4,574 |
| うち株式等償却 | — | △58 | 58 | | 3,056 |
| そ の 他 臨 時 損 益 | △69 | △215 | 145 | | 49 |
| 経 常 利 益 | 4,418 | 2,278 | 2,140 | 5,500 | 9,533 |
| 特 別 損 益 | 193 | 344 | △151 | | 2,221 |
| 特 別 利 益 | 210 | 210 | 0 | | 3,065 |
| うち貸倒引当金戻入益(注2) | 210 | 210 | — | | 2,833 |
| 特 別 損 失 | 17 | △133 | 151 | | 844 |
| 税引前四半期(当期)純利益 | 4,612 | 2,622 | 1,989 | | 11,754 |
| 四 半 期 (当 期) 純 利 益 | 3,122 | 1,908 | 1,213 | 3,500 | 6,468 |

(注 1) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－国債等債券損益

(注 2) 平成 22 年 3 月期第 1 四半期は、一般貸倒引当金戻入(249 百万円)が個別貸倒引当金繰入(39 百万円)を上回ったことにより、純額(210 百万円)を貸倒引当金戻入益として、特別利益に計上しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成 21 年 3 月末比 4 億円増加して 568 億円となりました。

| (連結ベース) | (単位:億円) | | (参考) | (単位:億円) |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|---------|
| | 平成 21 年 6 月末 | 平成 20 年 6 月末 | 平成 21 年 3 月末 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 132 | 114 | 128 | |
| 危険債権 | 178 | 197 | 181 | |
| 要管理債権 | 257 | 370 | 253 | |
| 合 計 | 568 | 682 | 563 | |

(注) 1. 上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類しております。

2. 平成 21 年 6 月末及び平成 20 年 6 月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定 of 債務者区分に基づく残高を計上しております。

3. 連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
- ・危険債権(破綻懸念先の債権)
- ・要管理債権(要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権)

[参考情報]

| (単体ベース) | (単位:億円) | | (参考) | (単位:億円) |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|---------|
| | 平成 21 年 6 月末 | 平成 20 年 6 月末 | 平成 21 年 3 月末 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 127 | 108 | 122 | |
| 危険債権 | 178 | 197 | 181 | |
| 要管理債権 | 257 | 370 | 253 | |
| 合 計 | 562 | 676 | 558 | |
| 総与信に占める開示債権の割合 | 2.67% | 3.27% | 2.64% | |

3. 自己資本比率(国内基準)

平成 21 年 9 月末の連結自己資本比率は、13.7%程度を予想しており、引き続き高水準で推移する見込です。

| | 平成 21 年 9 月末(予想値) | (参考) | 平成 21 年 3 月末(実績) |
|-------------|-------------------|------|------------------|
| 連結自己資本比率 | 13.7%程度 | | 13.56% |
| 連結Tier I 比率 | 12.5%程度 | | 12.31% |

(注) 1. 上記の自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成 18 年金融庁告示第 19 号)に基づき算出しております。

2. 予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

平成 21 年 6 月末のその他有価証券の評価差額は 257 億円の評価益となり、平成 21 年 3 月末比 155 億円増加しました。

| | 平成 21 年 6 月末 | | 平成 20 年 6 月末 | | 平成 21 年 3 月末 | |
|---------|--------------|------|--------------|------|--------------|------|
| | 時 価 | 評価差額 | 時 価 | 評価差額 | 時 価 | 評価差額 |
| その他有価証券 | 9,714 | 257 | 9,447 | 285 | 9,008 | 101 |
| 株 式 | 605 | 227 | 791 | 373 | 544 | 150 |
| 債 券 | 8,377 | 42 | 8,061 | △63 | 7,749 | △10 |
| そ の 他 | 731 | △12 | 595 | △24 | 714 | △38 |

(注) 1. 債券のうち変動利付国債については、市場価格をもって時価(連結貸借対照表計上額)としております。
2. 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. デリバティブ取引の評価損益(連結)

(1) 金利関連取引

| 区 分 | 種 類 | 平成 21 年 6 月末 | | | 平成 20 年 6 月末 | | | 平成 21 年 3 月末 | | |
|-----|--------|--------------|-----|------|--------------|-----|------|--------------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 店 頭 | 金利スワップ | - | - | - | 12 | △0 | 0 | - | - | - |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

| 区 分 | 種 類 | 平成 21 年 6 月末 | | | 平成 20 年 6 月末 | | | 平成 21 年 3 月末 | | |
|-----|--------|--------------|-----|------|--------------|-----|------|--------------|-----|------|
| | | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 | 契約額等 | 時 価 | 評価損益 |
| 店 頭 | 通貨スワップ | 294 | 0 | 0 | 309 | 0 | 0 | 298 | 0 | 0 |
| | 為替予約 | 0 | △0 | △0 | 3 | 0 | 0 | 1 | △0 | △0 |
| | 合計 | | 0 | 0 | | 0 | 0 | | 0 | 0 |

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

| 区分 | 種類 | (単位:億円) | | | | | | (参考) | | |
|----|------------------|----------|----|------|----------|----|------|----------|----|------|
| | | 平成21年6月末 | | | 平成20年6月末 | | | 平成21年3月末 | | |
| | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | クレジット・デフォルトオプション | 20 | △0 | △0 | 20 | △0 | △0 | 20 | △1 | △1 |

6. 総預金・貸出金の残高(単体)

- ・平成21年6月末の総預金残高は、個人預金及び公金預金(譲渡性預金)の増加により、平成21年3月末に比べ2,035億円増加し、3兆464億円となりました。
- ・貸出金残高は、公共向貸出金が増加したものの一般向貸出金が減少したことから、平成21年3月末に比べ69億円減少し、2兆686億円となりました。

| | 平成21年6月末 | | | 平成20年6月末 | 平成21年3月末 |
|------------|----------|---------|---------|----------|----------|
| | | 20年6月末比 | 21年3月末比 | | |
| 総預金 | 30,464 | 1,028 | 2,035 | 29,436 | 28,429 |
| 預金 | 29,031 | 688 | 1,091 | 28,343 | 27,940 |
| うち個人預金 | 21,820 | 591 | 593 | 21,229 | 21,227 |
| うち法人預金 | 6,013 | 28 | 169 | 5,985 | 5,843 |
| うち公金預金 | 902 | 51 | 331 | 851 | 571 |
| 譲渡性預金 | 1,432 | 340 | 944 | 1,092 | 488 |
| うち公金預金 | 1,157 | 350 | 942 | 806 | 214 |
| 貸出金 | 20,686 | 399 | △69 | 20,286 | 20,755 |
| 公共向け | 3,680 | △331 | 106 | 4,011 | 3,574 |
| 政府向け | — | △600 | — | 600 | — |
| 地公体等向け | 3,680 | 268 | 106 | 3,411 | 3,574 |
| 一般向け | 17,005 | 730 | △175 | 16,274 | 17,180 |
| うち地域向け(注) | 14,608 | 522 | △150 | 14,086 | 14,758 |
| うち都市部向け | 2,396 | 208 | △25 | 2,188 | 2,421 |
| うち消費者ローン | 5,467 | 293 | 70 | 5,173 | 5,396 |
| 住宅ローン | 5,104 | 320 | 77 | 4,784 | 5,027 |
| その他のローン | 362 | △26 | △7 | 389 | 369 |
| うち中小企業等貸出金 | 13,813 | 592 | △79 | 13,221 | 13,893 |

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

7. 預り資産の残高(単体)

平成 21 年 6 月末の預り資産残高は、平成 20 年 6 月末比 103 億円、平成 21 年 3 月末比 112 億円、各々増加し 4,153 億円となりました。

| | 平成 21 年 6 月末 | | | 平成 20 年 6 月末 | 平成 21 年 3 月末 |
|-------------|--------------|------------|------------|-----------------|-----------------|
| | | 20 年 6 月末比 | 21 年 3 月末比 | | |
| 公共債(国債・地方債) | 2,565 | 40 | △8 | 2,524 | 2,573 |
| うち個人 | 2,452 | 34 | △4 | 2,418 | 2,457 |
| 投資信託 | 713 | △188 | 61 | 901 | 651 |
| うち個人 | 705 | △186 | 60 | 891 | 645 |
| 外貨預金 | 55 | 19 | △2 | 36 | 57 |
| うち個人 | 46 | 16 | △1 | 29 | 47 |
| 個人年金保険(注) | 819 | 231 | 61 | 587 | 758 |
| 合 計 | 4,153 | 103 | 112 | 4,050 | 4,041 |
| うち個人 | 4,024 | 97 | 116 | 3,926 | 3,907 |

(単位：億円)

(注)個人年金保険は販売累計額。

以 上